

「社会教育施設等を活用した裁判員制度等に係る教育・啓発活動」の実施状況について

現在、文部科学省では、新しい「公共」の形成を目指して、国民や地域住民として必ず対処することが必要な課題についての学習や地域の課題を主体的に解決するための学習活動が促進されるよう、関係省庁と連携して、活動に当たっての講師派遣や資料提供等の仕組みを整えているところです。

平成21年までに実施される裁判員制度等に係る教育・啓発活動についても、昨年7月1日に、文部科学省生涯学習政策局長、法務省刑事局長、最高裁判所事務総局総務局長が連名で通知を発出し、その学習活動の支援を積極的に推進しています。この度、法務省が、社会教育施設等からの講師依頼に基づく説明会実施件数を調査したところ、全国で93件の開催実績がありました（別添参照）。全国的に見ますと、広島の14件、山口の10件、福島の8件など、年度の途中にもかかわらず、積極的に推進している地域がある一方、1件も実施がない都道府県も21都府県に上るなど、地域による取組状況の違いが浮き上がっています。

各地域におかれては、司法制度・裁判員制度に関する教育・啓発をはじめとする国民や地域住民として必ず対処することが必要な課題についての学習等の推進に向けて、18年度以降も、積極的にお取り組み頂きますようお願い致します。

[社会教育施設等を活用した裁判員制度等に係る教育・啓発活動の推進について(通知)]

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/07/05082901.htm

社会教育施設等からの講師派遣依頼に基づく説明会実施件数調べ

実施件数順の状況

北海道	4	1 広島県	14
青森県	0	2 山口県	10
岩手県	1	3 福島県	8
宮城県	2	4 石川県	7
秋田県	0	5 栃木県	5
山形県	0	三重県	5
福島県	8	7 北海道	4
茨城県	4	茨城県	4
栃木県	5	佐賀県	4
群馬県	1	沖縄県	4
埼玉県	0	11 神奈川県	3
千葉県	2	福井県	3
東京都	0	愛知県	3
神奈川県	3	滋賀県	3
新潟県	0	15 宮城県	2
富山県	1	千葉県	2
石川県	7	鳥取県	2
福井県	3	高知県	2
山梨県	0	19 岩手県	1
長野県	0	群馬県	1
岐阜県	0	富山県	1
静岡県	1	静岡県	1
愛知県	3	岡山県	1
三重県	5	徳島県	1
滋賀県	3	香川県	1
京都府	0	大分県	1
大阪府	0	27 青森県	0
兵庫県	0	秋田県	0
奈良県	0	山形県	0
和歌山県	0	埼玉県	0
鳥取県	2	東京都	0
島根県	0	新潟県	0
岡山県	1	山梨県	0
広島県	14	長野県	0
山口県	10	岐阜県	0
徳島県	1	京都府	0
香川県	1	大阪府	0
愛媛県	0	兵庫県	0
高知県	2	奈良県	0
福岡県	0	和歌山県	0
佐賀県	4	島根県	0
長崎県	0	愛媛県	0
熊本県	0	福岡県	0
大分県	1	長崎県	0
宮崎県	0	熊本県	0
鹿児島県	0	宮崎県	0
沖縄県	4	鹿児島県	0

平成18年2月 法務省調べ

北海道は札幌、函館、旭川、釧路各管内の合計